

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 安芸太田町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
4,613	262	4,875

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	8,450	8,290	160	99	11,701	0	基金から441百万円繰入 財産区から2百万円繰入
住宅改修資金貸付事業会計	2	2	0	0	5	1	
簡易財産区特別会計	14	14	0	0	0	0	基金から5百万円繰入
普通会計	8,451	8,291	160	99	11,706	0	基金から441百万円繰入 財産区から2百万円繰入

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険病院事業会計	2,338	2,362	-	△ 24	1,295	345	98.9	0	0	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 1,196	(歳出) 1,175	21	(実質収支) 21	0	88	-	-	-	基金から64百万円繰入
老人保健事業特別会計	(歳入) 2,006	(歳出) 2,006	0	(実質収支) 0	0	164	-	-	-	
介護保険事業特別会計	(歳入) 1,150	(歳出) 1,130	20	(実質収支) 19	0	156	-	-	-	
介護サービス事業特別会計	(歳入) 29	(歳出) 29	0	(実質収支) 0	0	24	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 453	(歳出) 452	1	(実質収支) 0	1,738	55	-	-	-	基金から16百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 131	(歳出) 131	0	(実質収支) 0	1,204	95	-	-	-	
うち農業集落排水事業	(歳入) 118	(歳出) 118	0	(実質収支) 0	1,089	83	-	-	-	
うち個別排水事業	(歳入) 13	(歳出) 13	0	(実質収支) 0	115	12	-	-	-	
特定環境保全下水道事業特別会計	(歳入) 791	(歳出) 790	1	(実質収支) 1	2,713	146	-	-	-	
うち特定環境保全下水道事業	(歳入) 786	(歳出) 785	1	(実質収支) 1	2,708	146	-	-	-	
うち個別排水事業	(歳入) 5	(歳出) 5	0	(実質収支) 0	5	0	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
広島県中町職員退職手当組合	7,930	7,563	367	367	0	3.6	-	-	-	
広島県中町公務災害補償組合	93	68	25	25	0	4.5	-	-	-	
山県郡西部消防組合	444	444	0	0	0	44.0	-	-	-	
山県郡西部衛生組合	673	667	6	6	734	50.1	-	-	-	
山県郡村税等滞納整理組合	20	20	0	0	0	26.3	-	-	-	
広島県後援高齢者医療広域連合	17	15	2	2	0	0.9	-	-	-	

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
株式会社加計開発	▲ 43	▲ 218	44	6	0	0	29	H19.3.29清算手続きを開始した。
株式会社両賀総合サービス	0	35	142	0	0	0	0	
財団法人広島勤労福祉事業団	5	▲ 64	3	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.251	実質収支比率	2.2
実質公債費比率	19.9	経常収支比率	100.2

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。